

第1次安来市行政改革大綱

実施計画(集中改革プラン)実績概要

実施年度 平成17年度～平成21年度

●集中改革プランの取組状況①

全実施項目の60項目に関する実施率は次のとおりです。

(1) 全体の実施率

区分	件数	実施率
実施済・達成済	45	90.0%
実施済みだが、目標の終期設定がないもの	9	
未実施・未達成	6	

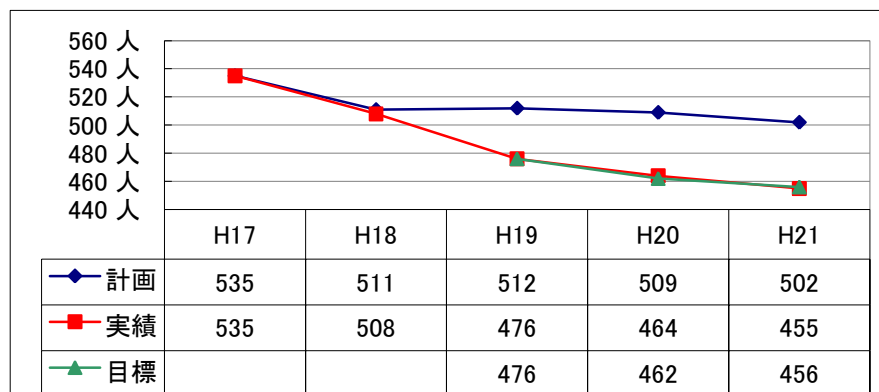
(2) 各施策別の実施率

施策	細目	件数	実施件数	実施率
1 事務事業の見直し	行政サービス提供に関すること	4	4	100%
	事務の合理化に関すること	2	2	100%
	行政評価・行政改革に関すること	2	2	100%
	小計	8	8	100%
2 組織・機構	組織機構の見直しに関すること	2	2	100%
	定員管理の適正化に関すること	3	3	100%
	職員の意識改革、人材育成に関すること	5	5	100%
	給与等の見直しに関すること	4	4	100%
	小計	14	14	100%
3 行政運営	施設の統合	2	0	0%
	官民の役割分担に関すること	3	3	100%
	その他	1	1	100%
	小計	6	4	66.7%
4 財政の健全化	財政運営の適正化に関すること	5	5	100%
	市税及び国保税等の収納率の向上に関すること	6	4	66.7%
	使用料等の収納率の向上に関すること	2	2	100%
	使用料・手数料の見直しに関すること	3	3	100%
	公営企業会計・特別会計の健全化に関すること	5	4	80.0%
	市有財産の有効活用に関すること	3	3	100%
	入札の適正化に関すること	1	1	100%
	小計	25	22	88.0%
5 市民との協働	市民参加のまちづくりに関すること	4	3	75.0%
	外郭団体のあり方に関すること	1	1	100%
	情報公開の推進	2	2	100%
	小計	7	6	85.7%
合計		60	54	90.0%

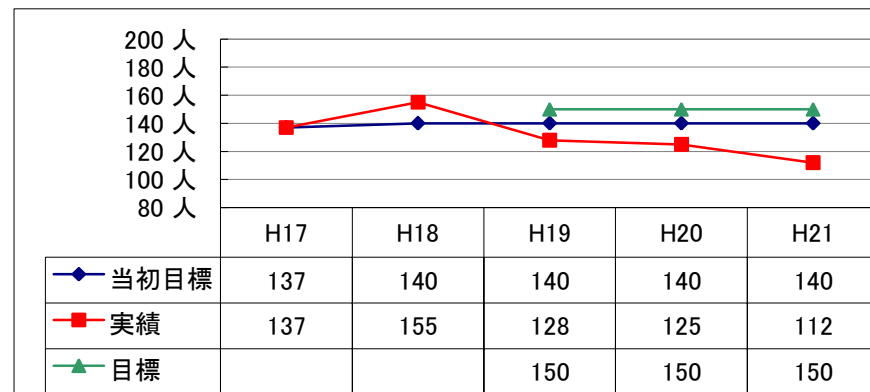
●集中改革プランの取組状況②(抜粋)

- ・計画 … 集中改革プラン及び別の計画で示している目標値
- ・当初目標 … 集中改革プラン策定時の目標値
- ・実績 … 担当課から報告済みの実績値
- ・目標 … 状況の変更等により当初目標を見直した目標値

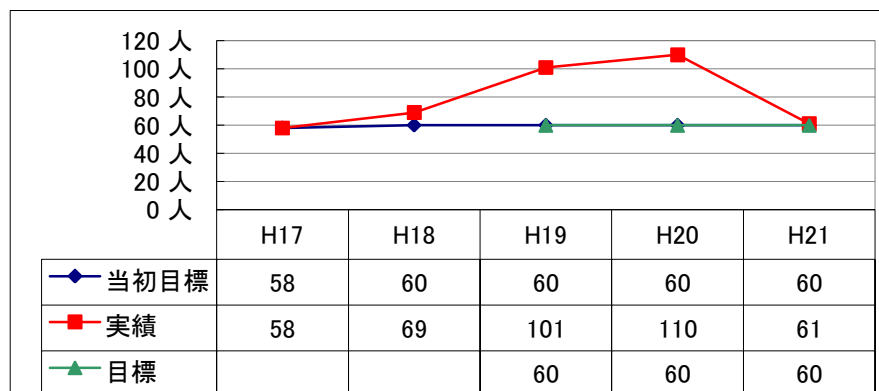
(1)職員数の削減状況【11 定員適正化計画の策定】



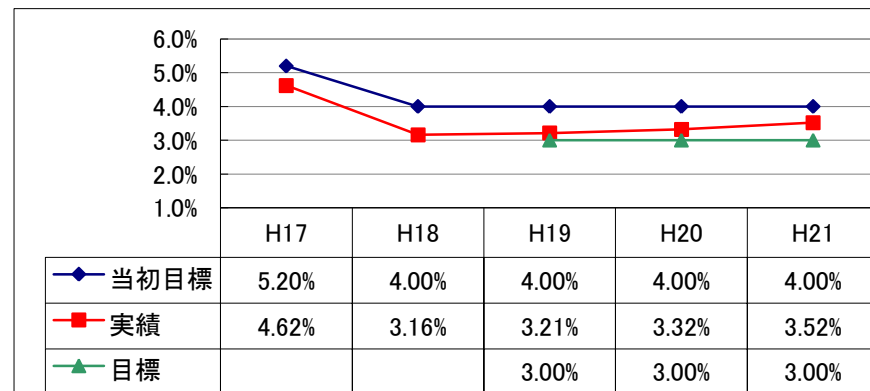
(2)職員研修の実績(自治研修所)【16 職員研修に関すること】



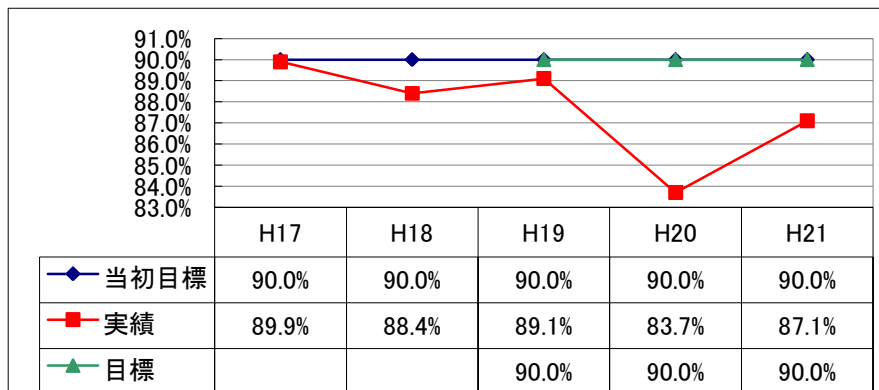
(3)職員研修の実績(自治研修所以外)【16 職員研修に関すること】



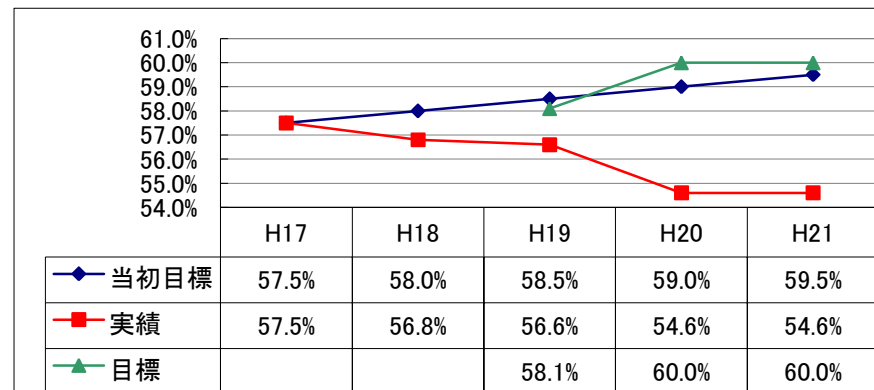
(4)時間外手当の実績【19 時間外手当の抑制】



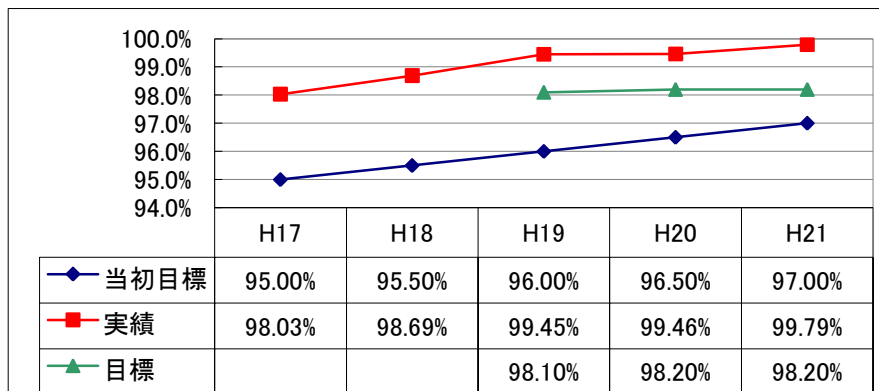
(5) 内部経費の適正化(経常収支比率の適正化)【29 内部経費の削減】



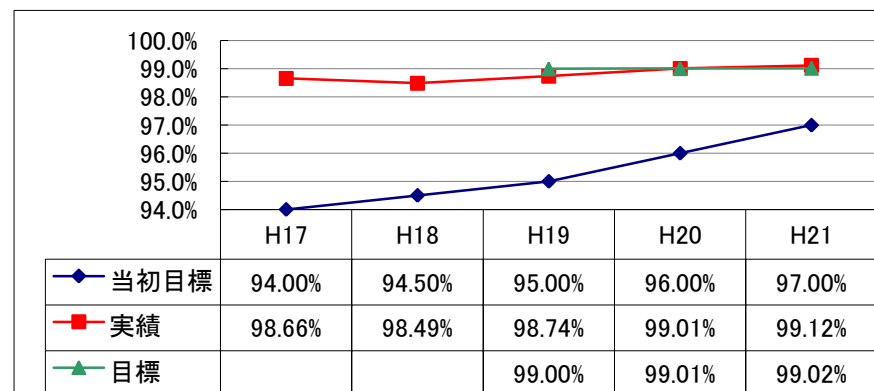
(6) 税金の口座振替率【34 口座振替率の向上】



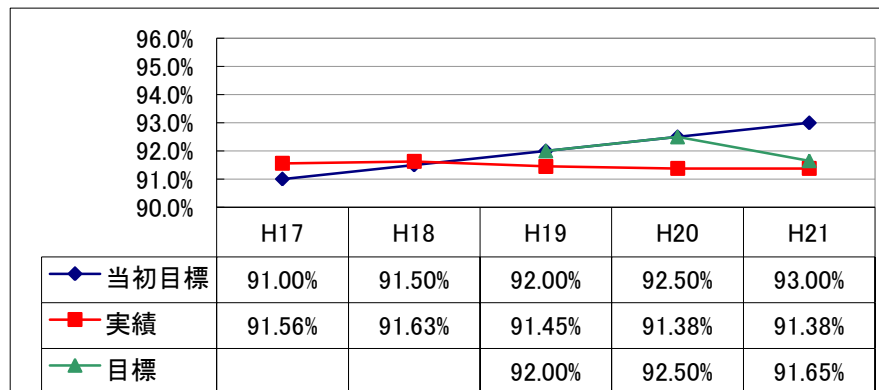
(7) 住宅家賃の収納率【40 住宅家賃の収納率向上】



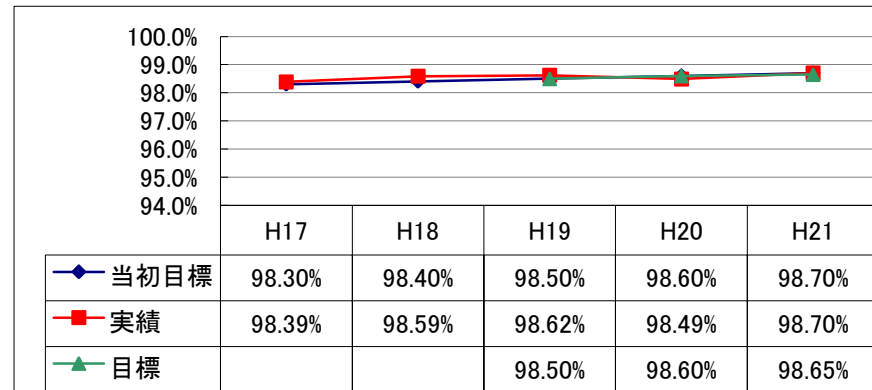
(8) 保育料の収納率【41 保育料の収納率向上】



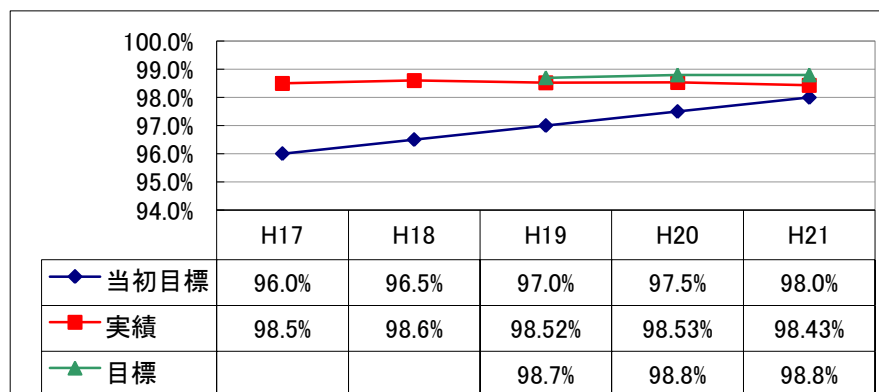
(9) 上水道の収納率 【47 経営の健全化(水道会計)】



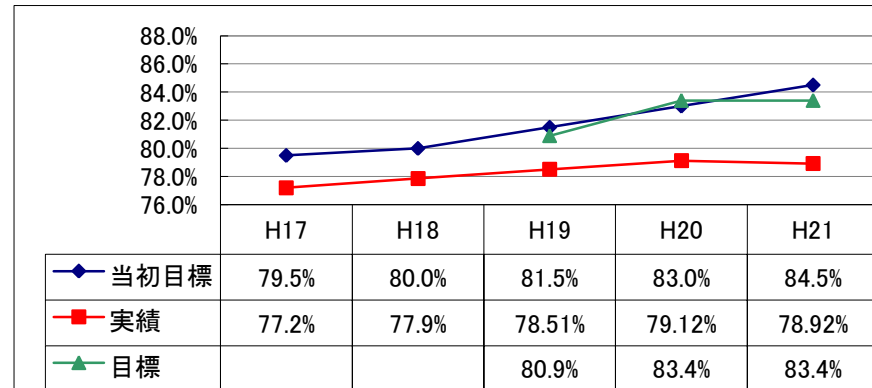
(10) 簡易水道の収納率 【47 経営の健全化(水道会計)】



(11) 下水道の収納率 【48 経営の健全化(下水道会計)】



(12) 下水道の接続率 【48 経営の健全化(下水道会計)】



●集中改革プランの取組状況③(全項目)

集中改革プランにおける効果額 11億2,808万円

【実施区分】 ・計画期間中に実施及び達成できたものについては、実施区分を「○」とした
 ・単年度毎に目標を設定しているもの等で、実施(達成)又は未実施(未達成)の区分ができないものについては、実施区分を「△」とした

【効果額】 ・計画期間中に、実施又は達成ができなかったものについては、実施区分を「×」とした

※効果額の考え方

・原則、N年度とN+1年度の収入額又は支出額の比較を各年度毎に合算
 ・収納率に関する効果額は、計算の分母となる年間徴収決定額(調定額)が毎年異なり、金額の単純比較ができませんので以下の考え方で計算
 効果額＝「平成N年度の調定額」×(「平成N+1年度の収納率」－「平成N年度の収納率」)

1. 事務事業の見直し

分類	件名	改革内容	評価項目等	上段:計画/下段:実績					実施区分	効果額(万円)	計画期間の主な実績・取り組み
				H17	H18	H19	H20	H21			
行政サービス提供に関すること											
市民にわかりやすい行政サービス	1 窓口サービスの向上	ワンストップサービスの充実 わかりやすい窓口環境の整備		検討実施	→	→	→	○		・交流センターにおいて、証明書等の交付事務を実施 ・窓口職員による連絡調整会議の実施及び接遇研修 ・防災無線による行政情報の周知(伯太地域) ・窓口案内版等の設置	
ITを活用した行政サービス	2 暮らしの相談システムの活用	公民館等に設置した暮らしの相談システムを活用してもらい、相談、問い合わせ、申請等を行っていただく	研修回数	24	48	48	48	48	△	・利用状況等を考慮して、設置箇所を調製(平成21年度末設置:54箇所) 【H21実績】…回数5回、人数10人	
			研修人数	122	350	350	500	500			
	3 交流テレビシステムの活用	各庁舎・公民館等に設置した交流テレビを利用し防災会議・公民館連絡会議に活用する	公民館使用回数	24	48	48	48	48	△	・主に議会議中継などで使用 【H21実績】…22回	
			庁舎使用回数	4	14	5	8	2			
4 電子申請システムの導入	しまね電子申請サービスを導入し各種申請や施設予約ができるようにする	利用可能サービス	13	30	24	24	23	△	・平成21年度現在の利用可能サービス数は23サービス		
			13	30	45	60	75				
事務の合理化に関すること											
事務事業の調整	5 事務事業の調整	合併前の旧市町からの未調整事業を早急に見直す	事務事業	実施	→	→	→	○		・47事業の内42事業を調製済(未調整事業…名誉市民、都市計画区域、土地利用計画、都市計画マスタープラン、砂防地域)	
補助金の見直し	6 補助負担金の見直し	補助金等適正化評価委員会での事業内容等の審査、評価を厳格化する	補助事業	実施	→	→	→	○	△51	・各年度見直し対象補助金(3年に1度)を委員会で審査・評価 【H21実績】…継続:20補助金を審査・評価。新規:11補助金を審査	
行政評価・行政改革に関すること											
行政評価制度の導入	7 行政評価制度の導入	行政運営をPDCAのサイクルにより継続的に最適化することで、住民への情報公開、住民参加への促進等を図る		検討	試行	実施	→	→	○	・平成19年度より事務事業評価を実施 【H21実績】…614事務事業の評価を実施	
行政改革実行システムの確立	8 行政改革実行システムの確立	市民へ進捗状況を公開し、継続的な行政改革の推進を図る		実施	→	→	→	→	○	・各年度行政改革実施計画及び実績報告書をホームページで公表	

2. 組織・機構

分類	件名	改革内容	評価項目等	上段:計画/下段:実績					実施区分	効果額(万円)	計画期間の主な実績・取り組み
				H17	H18	H19	H20	H21			
組織機構の見直しに関すること											
部・課の統廃合・再編	9 部・課の統廃合・再編	行政課題に即応できるスリムな組織を目指す		検討	実施	→	→	→	△		<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に庁舎建設推進室を新設 平成19年度に市長室の新設。市民福祉部を市民生活部と健康福祉部、地域振興部を産業振興部と基盤整備部に再編し、7課の新設と1課の廃止 平成21年度に情報政策室と地域振興課を新設
				検討	実施	実施	検討	実施			
組織のフラット化	10 組織内の体制整備	管理職の役割や責任を明確にすると共にスタッフ制による事務手法の推進、徹底を図る		検討	実施	→	→	→	○		<ul style="list-style-type: none"> 人事ヒアリング及び随時の事情聴取による状況把握を実施
				検討	実施	→	→	→			
定員管理の適正化に関すること											
定員管理の適正化に関すること	11 定員適正化計画の策定	民間活力の活用や行政手法の転換を図り、適正な採用計画のもと年次的に職員数を削減し組織をスリム化する	職員数(消防・病院除く)	535	511	512	509	502	○	62,426	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度末の職員数は455人
				535	508	476	464	455			
退職勧奨について	12 退職勧奨優遇制度等について	退職勧奨優遇制度等により早期退職を促し職員構成の平準化を図る		実施	→	→	→	→	○		<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画の年次数値目標に対し、早期目標達成となった
				実施	→	→	→	→			
任用制度の検討について	13 条件付任用等の活用	職務に応じて任期付任用制度や短時間勤務制度などの導入を検討する		検討	→	→	→	→	○		<ul style="list-style-type: none"> 一定期間、高度の知識・技術を有する職員が必要となる場合、任期付任用制度や短時間勤務制度などの導入を検討。計画期間中の実績はなし
				検討	→	→	→	→			
職員の意識改革、人材育成に関すること											
職員の意識改革に関すること	14 職員提案制度の充実	職員から部署を超えて業務改善の提案が出来るシステムを充実する	提案件数		10	15	20	20	△		<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に新たな職員提案プロジェクト(NSP)と題して、期間を区切って集中的に募集(H19提案件数:20件) 【H21実績】…4件
					1	20	28	4			
ISO14001に適合した環境マネジメントの徹底	15 安来市エコオフィスによる環境保全システムの推進	「安来市エコオフィス」の改善、環境保全の取組みを推進し、一事業者として省エネや温室効果ガス等の削減に努める			実施	→	→	→	○		<ul style="list-style-type: none"> 一事業所として安来市の温室効果ガス排出量は、平成21年度実績で平成17年度比△11.8%削減、前年度比△4.0% ※平成19年度からISO14001から安来市エコオフィスに変更
					実施	→	→	→			
職員研修に関すること	16 職員研修に関すること	職員の意識改革、能力開発を図る研修を実施又は派遣する	自治研修所参加者	137	140	140	140	140	△		<ul style="list-style-type: none"> 【H21実績】 ・自治研修所研修者数 112人 ・自治研修所以外研修者数 61人 ・内部で行う職員研修延べ 928人
				137	155	128	125	112			
				外部参加者	58	60	60	60			
				58	69	101	110	61			
人材育成に関すること	17 人材育成基本方針の作成に関すること	求める職員像を明確にし行政課題に対応できる職員を育成する			策定	実施	→	→	○		<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に人材育成基本方針を策定し、平成19年度から施行。毎年度新規採用職員へ説明会を実施。
					策定	実施	→	→			
人事評価システムに関すること	18 人事評価システムの構築及び運用について	人事評価システムの構築及び運用について検討する			検討	一部実施	実施	→	○		<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に管理職導入を試行実施 平成20年度に管理職の評価実績を管理職期末手当へ反映。一般職導入を試行実施。 毎年度、人事評価研修(全職員)等を実施
					検討	試行	実施	→			

分類	件名	改革内容	評価項目等	上段:計画/下段:実績					実施区分	効果額(万円)	計画期間の主な実績・取り組み
				H17	H18	H19	H20	H21			
給与等の見直しに関すること											
時間外手当の抑制	19 時間外手当の抑制	職員の健康管理と時間外勤務の管理の徹底を図る	時間外手当(対給与総額)	5.2%	4%	4%	4%	4%	○	3,901	・ノー残業ディの徹底を図り、超過勤務手当を各課の実績に応じて配当し、職場でのタイムマネジメントを徹底【H21実績】…時間外手当が給料総額の3.52%
				4.62%	3.16%	3.21%	3.32%	3.52%			
職員給与等の公表	20 職員給与等の公表	わかりやすい形で市報・ホームページ等を通じて職員の給与等について公表する		実施	→	→	→	→	○		・「人事行政の運営等の状況」及び「給与・定員管理等の状況」を広報誌及びホームページで公表
				実施	→	→	→	→			
特殊勤務手当の見直し	21 特殊勤務手当の見直し	時代に適合した手当となるように見直しを行う			実施	→	→	→	○		・平成20年度より、水道事業従事手当を廃止。水道施設管理手当、停水処分手当を新設
							実施				
給与構造改革に関すること	22 国・県に準拠した給与構造の導入	国・県が定める地域の民間給与水準を反映した新たな給与体系を導入する			実施	→	→	→	○		・国の人事院勧告及び県人事委員会勧告に準拠し改定を実施
					実施	→	→	→			

3. 行政運営

分類	件名	改革内容	評価項目等	上段:計画/下段:実績					実施区分	効果額(万円)	計画期間の主な実績・取り組み
				H17	H18	H19	H20	H21			
施設の統合											
新庁舎の建設について	23 新庁舎の建設について	早期に新庁舎を建設し行政機能の集中化を図り、効率的な行政運営を図る		検討	実施調査	→	→	実施設計	×		【H21実績】 ・現在地建替えと切川バイパス沿線移転計画との比較検討を行った ・切川バイパス沿線への移転計画を凍結から白紙とした
				検討	→	→	→	→			
幼稚園と保育所の総合施設化について	24 幼稚園と保育所の総合施設化について	幼稚園と保育所の機能を持ち合わせた幼保総合施設を設置する		検討	→	→	実施	→	×	287	・平成20年に吉田児童館を廃止し、大塚保育所に統合
				検討	→	→	→	→			
官民の役割分担に関すること											
民間委託、民営化に関すること	25 業務の民間委託の推進について	ごみ処理、給食調理等の業務について民間委託を推進する		検討	→	一部実施	→	→	○	2,240	・平成19年度から可燃ごみ焼却処理を民間委託 ・平成19年度から広瀬中学校で民間委託給食(弁当)を実施 ・平成21年度から清瀬・高尾クリーンセンターの処理施設業務等を民間委託
				検討	→	一部実施	→	→			
指定管理者制度	26 指定管理者制度導入の拡充	指定管理者制度の導入可能な施設を検討、導入を図る	導入施設数	4	30	5	5	5	○	6,210	・平成21年度末現在の指定管理導入施設 33施設
				2	33	2	1	0			
PFI方式の調査、研究	27 PFI方式の調査、研究	PFI方式による施設整備を検討する		検討	→	→	→	→	△		・制度の情報収集と検討は行なったが、制度を導入するような事例はなかった
				検討	→	→	→	→			
その他											
経済構造改革特区・地域再生の活用	28 経済構造改革特区・地域再生の活用	経済構造改革特区・地域再生の活用について検討する		検討	→	→	1	1	○		・地域再生計画認定件数 2件 いきいき比田の里再生計画(H20) 地域資源の利活用・資源循環型のまちづくり(H21)
				検討	→	→	→	→			

4. 財政の健全化

分類	件名	改革内容	評価項目等	上段:計画/下段:実績					実施区分	効果額(万円)	計画期間の主な実績・取り組み
				H17	H18	H19	H20	H21			
財政運営の適正化に関すること											
内部管理経費の削減	29 内部経費の削減	経常収支比率が90%を超えないように財政運営を行う		実施	→	→	→	→	○		・経常収支比率87.1%(平成21年度決算) ※平成20年度決算 83.7%
中長期的な財政指標の確立	30 財政見通しの策定	総合計画を踏まえた中期財政計画を策定し、ローリングを行う		策定	ローリング	→	→	→	○		・平成18年度に中期財政計画を策定。毎年度ローリングを行い、ホームページで公表
	31 公債費の縮減	公債費適正化計画を策定し財政の硬直化からの脱却を図る		策定	ローリング	→	→	→	○		・平成18年度に公債費適正化計画を策定。毎年度ローリングを実施 ・実質公債費比率は平成23年度に16.2%となる見込み
財政状況の公表	32 財政状況の公表	予算・決算額や公債費残高、経常収支比率等だけでなく、バランスシートや行政コスト計算書等を作成し市民にわかりやすく公表する	バランスシート・行政コスト計算書		作成	公表	→	→	○		・平成19年度にバランスシート・行政コスト計算書を作成 ・平成20年度に普通会計の財務4表(バランスシート・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成し公表 ・平成21年度に普通会計及び連結会計の財務4表(総務省方式改定モデル)を作成し公表
予算配当・執行	33 財源の枠配分	一般財源の枠配分方式とし原課自ら経費削減の取組を図る		実施	→	→	→	→	○		・H18年度より一般財源の枠配分方式を実施。
市税及び国保税等の収納率の向上に関すること											
口座振替制度の促進	34 口座振替率の向上	税金の口座振替率を向上させる事により収納率の向上を図る	口座振替率	57.5	58.0	58.5	59.0	59.5	×		【H21年実績】 ・税金口座振替率 54.6% ・水道使用料口座振替率 86.0%
納付方法の拡大	35 休日夜間の収納相談窓口の開設	税金及び公共料金の滞納整理に伴う納付の便宜を図る	窓口開設日数			調整	開設	→	○		・平成19年度より実施 【H21実績】…休日納税相談を年3回(5月、9月、1月)開設し、231名と折衝し早期納税を図った
	36 コンビニエンスストアにおける税金納付	税金及び公共料金の収納率向上の手法を検討する		検討	一部実施	→	→	→	○		・平成18年度より上下水道使用料のコンビニエンスストアにおける税金納付を実施
未収金確保対策	37 収納事務の連携・強化	未収金対策連絡会を立ち上げ情報収集、効率的な運用を図り、強力な徴収体制を確立する	収納率	98.6	98.7	98.8	98.9	98.9	×		【H21実績】 ・市民税収納率98.3%、固定資産税収納率 98.2%、軽自動車税収納率97.6%、国民健康保険税収納率94.3%
	38 県等との連携による徴収対策	県の住民税の直接徴収制度等を活用し悪質な滞納者対策を講ずる	件数	2	3	3	3	3	○	215	・情報の共有を積極的に実施 ・滞納整理を実施 【H21実績】…10件
受益者への納付条件の制度化	39 受益者への納付条件の制度化	許認可業者、補助金申請者に対し税の納付条件を課す		調査	→	実施	→	→	○		・平成20年度より指名競争入札資格審査、公営住宅入居申請、一般廃棄物処理業収集運搬許可申請など6種の許可等に係る申請者に対し税の納付条件を付すことを規則等で規定
使用料等の収納率の向上に関すること											
市営住宅家賃収納率の向上	40 住宅家賃の収納率向上	住宅家賃徴収専門職員の個別対応により住宅家賃の収納率向上を図る	収納率	95.0	95.5	96.0	96.5	97.0	○	147	・納付指導員による滞納者の納付指導や生活指導を実施 ・3ヶ月以上の滞納者に対しては、納付指導の面接・訪問の強化を図る等の取り組みを実施 【H21実績】…現年分収納率99.79%
保育料の収納率向上	41 保育料の収納率向上	保育所及び幼稚園の保育料の収納率を個別対応により向上させる	収納率	94.0	94.5	95.0	96.0	97.0	○	99	【H21実績】 ・保育料収納率 99.12% ・幼稚園保育料収納率 99.08%

分類	件名	改革内容	評価項目等	上段:計画/下段:実績					実施区分	効果額(万円)	計画期間の主な実績・取り組み
				H17	H18	H19	H20	H21			
使用料・手数料の見直しに関すること											
各種使用料の見直し	42 各種使用料の見直し	各種使用料を受益者負担の原則に基づき料金の見直しを図る			検討	一部実施	→	→	○	420	・平成18年度より学校施設の駐車料金を徴収 ・平成19年度より学校体育館照明設備使用料の徴収を実施
各種手数料の見直し	43 各種手数料の見直し	各種手数料を定期的に見直す			一部実施	→	→	→	○	5,184	・平成19年度より事業用ごみ収集券、不燃ゴミ搬入手数料、ごみ搬入手数料の改定 ・平成19年度より粗大ごみの有料化 ・平成20年度より集合住宅におけるメータ検針手数料等の徴収
公営住宅駐車場使用料について	44 公営住宅駐車場使用料について	公営住宅駐車場利用者の適正な受益者負担と整備の平準化を図る			検討	条例制定	一部実施	→	○	616	・平成20年度から公営住宅駐車場の有料化を実施
					検討	条例制定	実施	→			
公営企業会計・特別会計の健全化に関すること											
経営の指標	45 経営指標の作成(水道会計)	水道ビジョンを作成し水道事業運営の安定化や施設整備の方向性を示す					実施	→	○		・平成20年度から総務省編の「水道事業経営指標」により経営状況の分析・点検を実施。水道事業の中期財政計画を策定し、事業実施している
	46 経営指標の作成(下水道会計)	下水道財政(経営)計画の策定と未整備地域の整備計画の再検討を行う					実施	→	○		・平成19年7月より「安来市生活排水処理施設整備基本計画」を施行し、事業実施している
経営の健全化	47 経営の健全化(水道会計)	配水監視業務等の外部委託化の検討や、未収金徴収体制を強化する	収納率	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	×	△ 638	【H21実績】 ・企業会計収納率 91.38% ・簡易水道収納率 98.70%
	48 経営の健全化(下水道会計)	未収金の収納確保と未接続世帯の解消に努める	収納率	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	○	3,092	【H21実績】 ・負担金等徴収率 99.26% ・使用料収納率 98.43% ・集合処理区域の接続率 78.92%
				98.50	98.60	98.52	98.53	98.43			
			接続率	79.5	80.0	81.5	83.0	84.5			
49 上下水道料金の見直し	使用料の定期的な点検と見直しを行う				検討			○	6,926	・平成20年度より、下水道使用料の値上げ(平均18.4%の改定)を実施	
							実施				
市有財産の有効活用に関すること											
公用車の管理に関すること	50 公用車の管理について	車両の必要台数を明確にし、廃棄や入札による売却を行う	車両台数	3	3	3	3	3	○	660	・平成17年度に3台、平成18年度に3台、平成19年度に9台、平成21年度に1台削減。平成21年度末車両台数は114台。
普通財産の管理に関すること	51 普通財産の処分・貸付の促進	売却可能な市有地を積極的に売却する	調整		実施	→	→	→	○	21,074	・計画期間中に、売却が41件。貸付が延べ282件
行政財産の管理に関すること	52 行政財産の処分・貸付の促進	行政財産の用途廃止を検討し積極的に売却、貸付を行い有効活用を図る			検討	→	実施	→	○		・所管課に用途を失った財産の処分の検討を随時指示
					実施	→	→	→			
入札の適正化に関すること											
入札制度の検討	53 入札制度の検討	一般競争入札、総合評価型競争入札等の導入を入札契約等検討委員会の中で協議する			検討実施	→	→	→	○		・平成19年度より一般競争入札、総合評価型競争入札を実施【H21実績】…一般競争入札63件。内1件総合評価型競争入札
							実施	→			

5. 市民との協働

分類	件名	改革内容	評価項目等	上段:計画/下段:実績					実施区分	効果額(万円)	計画期間の主な実績・取り組み
				H17	H18	H19	H20	H21			
市民参加のまちづくりに関すること											
市民参加と、市民との協働によるまちづくりに関すること	54 ボランティア団体・NPO法人の育成と協働の推進	ボランティア運営委員会を設置しボランティア団体、NPO団体の連携と育成を図る	登録団体数	組織設立	25	35	45	50	△		・運営委員会を年4回開催 ・フォーラムの開催や意見交換会を行いボランティア団体のネットワーク形成を進めた 【H21実績】…登録団体数32団体
	55 コミュニティー活動への助成制度	地域トライアングル事業補助金を活用しコミュニティー振興への誘導を図る	支援団体数	40	45	50	50	50			
地域活動拠点施設のあり方に関する事	56 地域活動拠点施設のあり方に関する事(公民館)	社会活動・地域活動計画基本構想を策定し公民館を核とした地域活動活性化を図る		基本構想策定	実施	→	→	○		・平成18年度に「公民館・地域活動のあり方検討委員会」を立ち上げ、答申を受けた ・交流センター館長会、館長及び主事研修会を開催し、情報の共有化と職員の能力開発に努めた ・交流センターを定期的に巡回し、地域課題の情報収集・要望の聞き取りを実施し、指導・助言を行った	
				検討委員会	実施	→	→				
パブリックコメント制度の導入	57 パブリックコメント制度の導入	市の基本的な施策策定に当たり、施策趣旨や目的、内容等を公表し市民の意見を公募し、それを取り入れるシステムを制度化する		検討	試行2件	実施2件	→	→	△		【H21実績】…安来市次世代育成支援行動計画で実施(10件の意見)
				検討	→	1	1	1			
外郭団体のあり方に関する事											
外郭団体のありかたに関する事	58 安来市外郭団体の見直しに関する事	運営状況の分析・公開を行い、組織の統合・再編を検討する	統合・再編運営体制見直し件数	検討	2	1	1	1	○		・H21年度に安来市体育文化振興財団が解散 ・第三セクターの事業内容、役職員の状況、関与の状況、財務状況などをもとに、担当課と第三セクター(6団体)の今後の方向性や改革スケジュールの協議を行った。
				検討	→	→	→	1			
情報公開の推進											
情報の共有化	59 行政情報の公開	広報、ホームページ、出前講座、地区説明会等により行政情報を公開し住民と情報を共有化する		実施	広報月1回	→	→	→	○		【H21実績】 ・広報紙の発行 312ページ ・点字広報の発行 12回 ・こんにちは市長室開催回数 20回 ・施設見学会の開催回数 1回 ・ふるさとメールの発信 毎週1回 ・出前講座申請団体 30団体(延べ656名)
				実施	広報月1回	→	→	→			
	60 地図情報システムを活用した情報提供	地図情報システム(GIS)を活用し行政からの情報提供や市民サービス、地域住民からの情報を地図情報として提供する	GIS掲載件数	25	12	18	24	30	○		【H21実績】 ・市民掲載件数 22件 ・行政掲載件数 29件
				28	49	50	51	51			